

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 吉憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,595	45,431	94,703
経常利益 (百万円)	3,188	991	5,980
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,324	907	3,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	658	1,590
純資産額 (百万円)	58,644	58,849	59,470
総資産額 (百万円)	131,965	129,376	128,669
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	225.72	88.05	376.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,588	4,100	3,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,616	3,377	5,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,817	569	4,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,612	32,479	32,505

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.48	17.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感の悪化が進みました。海外においては、地政学リスクや保護主義政策による政治的な混乱など、先行き不透明な状況が続くなか、世界経済全体としても減速傾向となりました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要の低迷にくわえ、二輪車市場も多くの地域で伸び悩み、全体としては厳しい状況が続きました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,431百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は994百万円（前年同期比66.2%減）、経常利益は991百万円（前年同期比68.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は907百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は15,447百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は52百万円（前年同期は1,753百万円の利益）となりました。

家電市場は、空調機向けが国内を中心に軟調へと転じたほか、自動車市場および産業機器市場では、市況低迷が続いた結果、事業全体では減収となりました。損益面においては、コストダウンに努めたものの、減収の影響および生産量の減少に伴う稼働率の低下のほか、減価償却費の増加などで減益となりました。

（電装事業）

電装事業の売上高は25,573百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3,219百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、インドで市況の低迷が続き、ベトナムも好調だった前期に比べ軟調に推移した一方で、インドネシアでは底堅く推移しました。そのほか、発電機用インバータ製品なども堅調に推移したことで、事業全体では増収となりました。損益面においては、製品構成の変化やアジア通貨安の影響などで減益となりました。

（その他）

その他の売上高は4,410百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は298百万円（前年同期は424百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は129,376百万円（前期末比707百万円増）となりました。これは、主に建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

また、負債は70,526百万円（前期末比1,327百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は58,849百万円（前期末比620百万円減）となり、自己資本比率は45.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,712円49銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4,100百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで3,377百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで569百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は25百万円減少しました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、資金は6,133百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は32,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,100百万円のプラス（前年同期は3,588百万円のプラス）となりました。これは、主に減価償却費が2,437百万円、売上債権の減少額が1,719百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,377百万円のマイナス（前年同期は2,616百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,959百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、569百万円のマイナス（前年同期は1,817百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金4,500百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が3,200百万円、社債の償還による支出が427百万円および配当金の支払額が1,287百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は上記の基本方針の実現に資する取り組みのひとつとして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入しており、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会にて、一部語句を変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたって予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,531百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりとなります。

賃貸借契約

契約書名	事業所用定期借地契約書
契約書 相手方名	埼玉県朝霞市
契約期間	2019年9月10日から2069年3月31日まで
所在地	埼玉県朝霞市幸町三丁目1110番1他2筆 (当社新事業所予定地)
地積	29,592㎡

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
A種優先株式	5,000,000
B種優先株式	5,000,000
計	31,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式31,000,000株、A種優先株式5,000,000株、B種優先株式5,000,000株であり、合計では41,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、31,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,884	10,338,884	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,338,884	10,338,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,338	-	17,823	-	6,031

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,336	12.97
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	780	7.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	459	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358	3.48
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	356	3.46
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 トリトンスクエアタワーZ)	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	280	2.72
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2丁目2-1	237	2.31
GOVERNMENT OF NORWAY (常人代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	213	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	207	2.02
計	-	4,554	44.21

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数356千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
3. 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 1,389	0.01
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 22,100	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1 号	株式 568,700	5.50
計	-	株式 589,411	5.70

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,262,500	102,625	同上 (注)
単元未満株式	普通株式 39,484	-	-
発行済株式総数	10,338,884	-	-
総株主の議決権	-	102,625	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	普通株式 36,900	-	普通株式 36,900	0.36
計	-	普通株式 36,900	-	普通株式 36,900	0.36

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,505	29,479
受取手形及び売掛金	19,044	17,209
有価証券	7,000	3,000
商品及び製品	8,430	7,974
仕掛品	4,704	4,726
原材料及び貯蔵品	10,624	10,655
その他	4,583	2,960
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	79,874	75,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,094	8,427
機械装置及び運搬具（純額）	8,699	8,897
土地	5,769	5,739
リース資産（純額）	948	1,133
建設仮勘定	2,201	5,664
その他（純額）	1,782	1,688
有形固定資産合計	27,495	31,551
無形固定資産		
ソフトウェア	955	901
リース資産	0	-
その他	553	476
無形固定資産合計	1,509	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	13,673	13,721
繰延税金資産	5,505	5,922
その他	659	862
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	19,789	20,459
固定資産合計	48,795	53,388
資産合計	128,669	129,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,283	13,954
短期借入金	5,750	4,775
1年内償還予定の社債	975	1,225
リース債務	280	331
未払法人税等	62	51
賞与引当金	1,111	1,103
その他	6,668	8,797
流動負債合計	30,131	30,239
固定負債		
社債	6,300	5,625
長期借入金	13,725	16,000
リース債務	745	892
繰延税金負債	128	101
退職給付に係る負債	15,305	14,974
製品保証引当金	2,690	2,510
資産除去債務	141	141
その他	32	42
固定負債合計	39,067	40,287
負債合計	69,199	70,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	35,695	35,315
自己株式	145	136
株主資本合計	61,111	60,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,718
為替換算調整勘定	1,659	2,025
退職給付に係る調整累計額	1,702	1,582
その他の包括利益累計額合計	1,641	1,890
純資産合計	59,470	58,849
負債純資産合計	128,669	129,376

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	46,595	45,431
売上原価	36,841	38,159
売上総利益	9,754	7,272
販売費及び一般管理費	6,809	6,278
営業利益	2,944	994
営業外収益		
受取利息	73	70
受取配当金	189	196
持分法による投資利益	263	147
受取ロイヤリティー	22	19
その他	75	74
営業外収益合計	625	509
営業外費用		
支払利息	126	92
為替差損	107	294
その他	147	126
営業外費用合計	381	513
経常利益	3,188	991
特別損失		
減損損失	-	9
事業構造改善費用	164	-
特別損失合計	164	9
税金等調整前四半期純利益	3,024	982
法人税、住民税及び事業税	703	581
法人税等調整額	4	506
法人税等合計	699	75
四半期純利益	2,324	907
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,324	907
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1
為替換算調整勘定	1,075	265
退職給付に係る調整額	126	119
持分法適用会社に対する持分相当額	69	100
その他の包括利益合計	1,560	248
四半期包括利益	764	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,024	982
減価償却費	2,328	2,437
減損損失	-	9
有形固定資産除却損	14	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	144	179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	162
受取利息及び受取配当金	262	267
支払利息	126	92
社債発行費	59	2
売上債権の増減額(は増加)	789	1,719
たな卸資産の増減額(は増加)	2,065	254
仕入債務の増減額(は減少)	1,462	1,131
未収消費税等の増減額(は増加)	930	1,539
未収入金の増減額(は増加)	314	156
その他	1,240	1,090
小計	4,788	4,358
利息及び配当金の受取額	264	275
利息の支払額	128	97
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,335	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,914	2,959
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	131	121
その他	426	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,616	3,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	3,625	3,200
社債の発行による収入	2,440	-
社債の償還による支出	200	427
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	144	153
配当金の支払額	1,287	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,012	25
現金及び現金同等物の期首残高	39,625	32,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,612	32,479

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員住宅資金借入口	35百万円	30百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運搬費	1,040百万円	928百万円
研究開発費	1,440	1,323
給料	1,483	1,360
退職給付費用	214	215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	31,613百万円	29,479百万円
有価証券勘定	7,000	3,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	-
現金及び現金同等物	38,612	32,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,287	125.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,287	125.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,185	25,444	42,630	3,965	46,595	-	46,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,248	21	3,269	-	3,269	3,269	-
計	20,433	25,466	45,899	3,965	49,865	3,269	46,595
セグメント利益又は 損失()	1,753	3,901	5,654	424	5,230	2,285	2,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,447	25,573	41,021	4,410	45,431	-	45,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,144	1	3,146	-	3,146	3,146	-
計	18,591	25,575	44,167	4,410	48,578	3,146	45,431
セグメント利益又は 損失()	52	3,219	3,166	298	2,867	1,873	994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	225円72銭	88円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,324	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,324	907
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,299	10,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

新電元工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。